

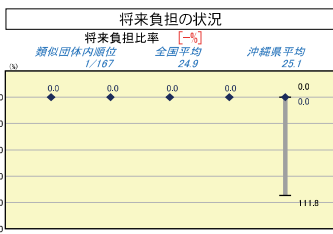
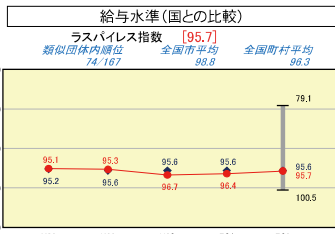
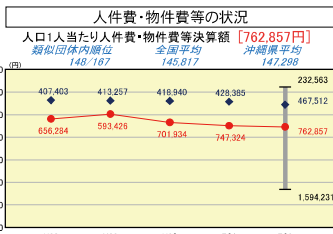
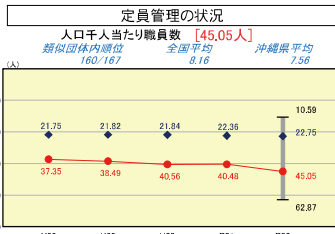
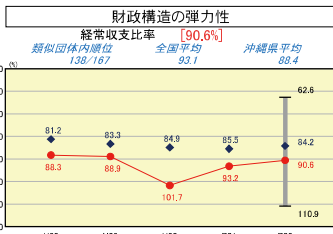
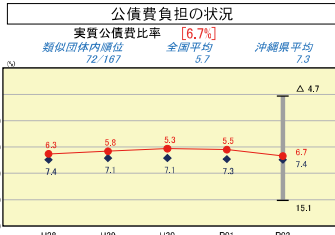
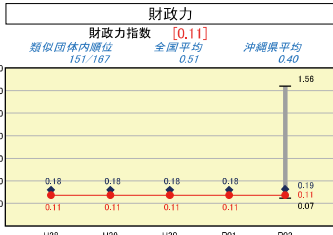
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県伊是那村

人口	1,354	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,322	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.43	km ²	実質公債費比率	6.7	%
入総額	3,263,063	千円	将来負担比率	-	%
出総額	2,888,493	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
歳入総額	3,376,271	千円	市	R01 I-O R02 I-O	
歳出総額	1,324,539	千円	(年度毎)		
実質収支	2,265,500	千円			
標準財政規模					
地方債現在高					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

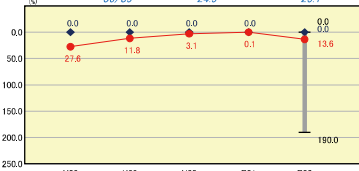
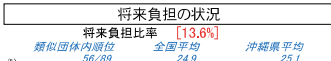
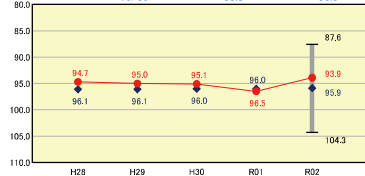
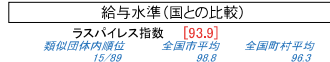
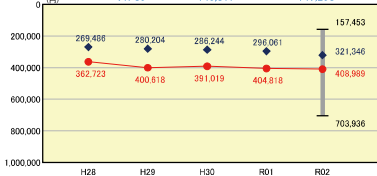
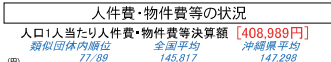
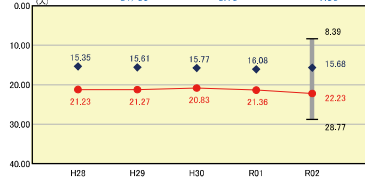
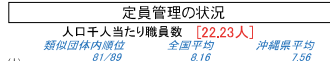
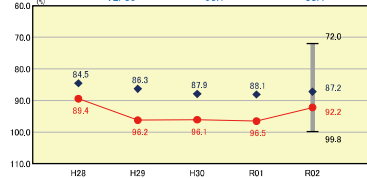
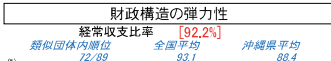
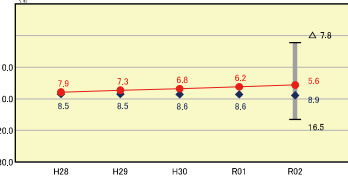
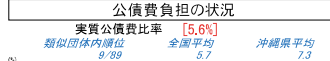
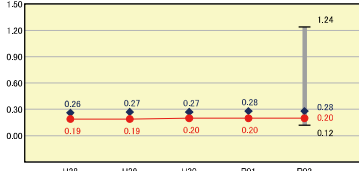
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県久米島町

人口	7,694人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,652人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	63.65km ²		実質公債費比率	5.6%
歳入総額	9,832,156千円		将来負担比率	13.6%
歳出総額	9,137,121千円		市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	695,035千円		(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	3,942,022千円			
地方債現在高	6,345,670千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の上・最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

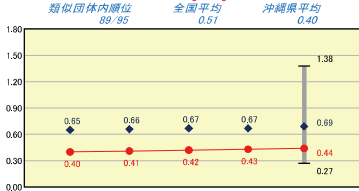
令和2年度

沖縄県八重瀬町

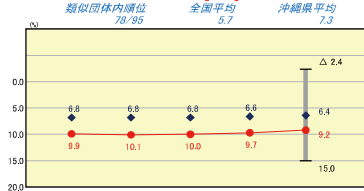
人口	31,882	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,709	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	9.2	%
面積	26.96	km ²	実質公債費比率	44.4	%
歳入総額	18,937,661	千円	将来負担比率		
歳出総額	18,221,514	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実収支	677,470	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,176,770	千円			
地方債現在高	19,558,051	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

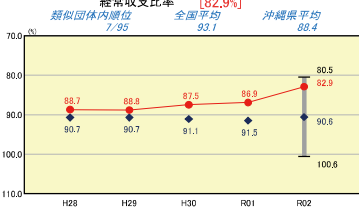
財政力



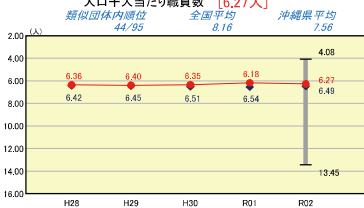
公債費負担の状況



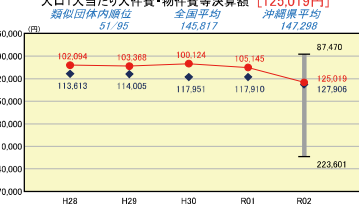
財政構造の弾力性



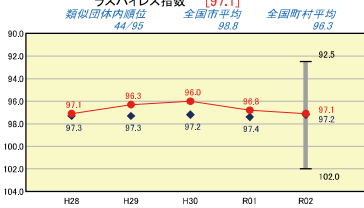
定員管理の状況



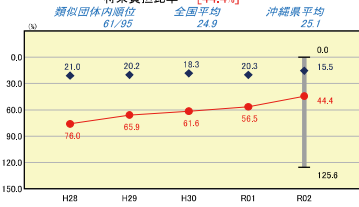
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

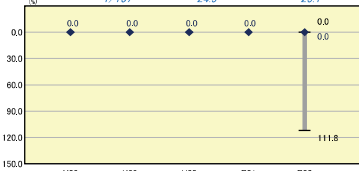
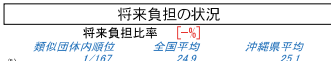
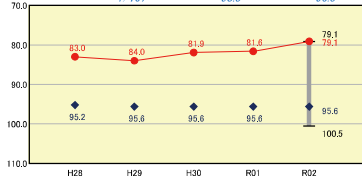
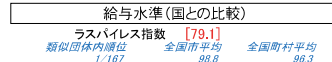
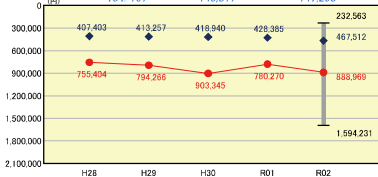
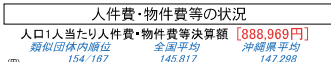
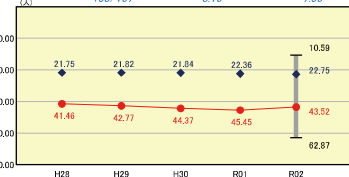
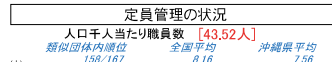
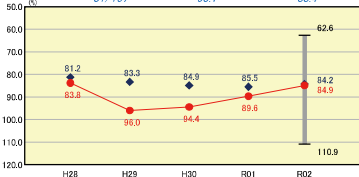
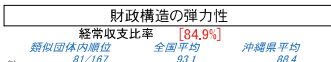
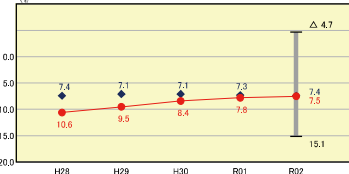
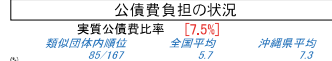
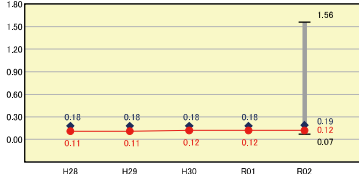
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県多良間村

人	口	1,103	人(R3.1.1現在)	実	赤	字	率	-	%
うち	日本	1,091	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字
面	積	22.00	km ²	実	質	公	債	費	比
歳	入	4,232,271	千円	市	町	村	類	型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
歳	出	3,924,334	千円	市	町	村	類	型	R01 I-O R02 I-O
実	収	221,054	千円						
質	取	1,156,672	千円						
標	準	1,929,971	千円						
地	方								
方	債								
規	模								
現	在								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

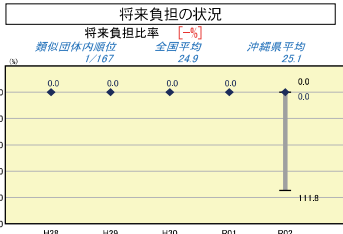
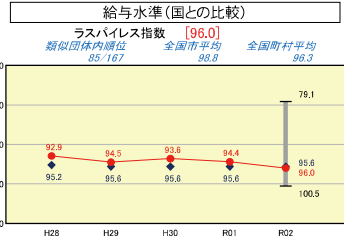
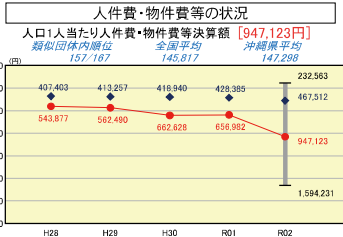
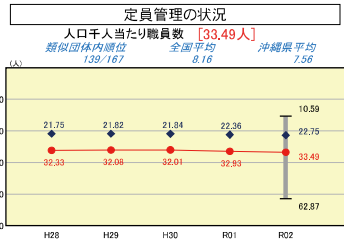
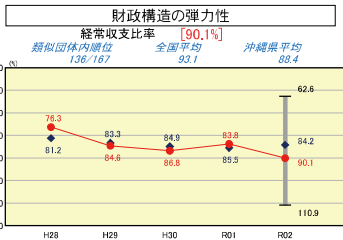
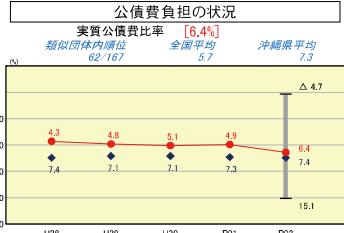
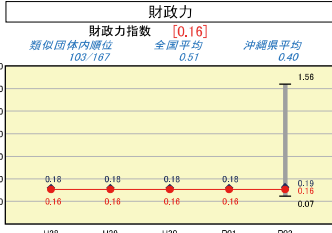
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県竹富町

人口	4,300	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,262	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	334.40	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	10,120,904	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,697,688	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	309,240	千円	市(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
実標準財政規模	3,500,500	千円			
地方債現在高	8,079,960	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県と那国町

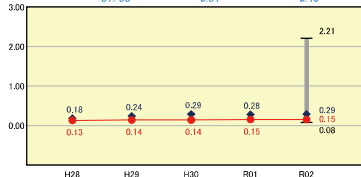
人口	1,697人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,680人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.90km ²		実質公債費比率	6.6%
入総額	5,120,102千円		将来負担比率	-%
歳入総額	4,764,744千円		町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	283,645千円		(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,890,648千円			
地方債現在高	2,565,500千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の上・最大値及び最小値

財力

財力指数 [0.15]

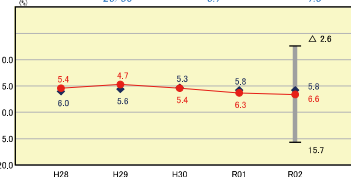
類似団体内順位 37/56 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.40



公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.6%]

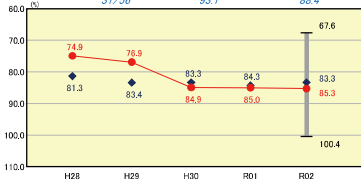
類似団体内順位 29/56 全国平均 5.7 沖縄県平均 7.3



財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

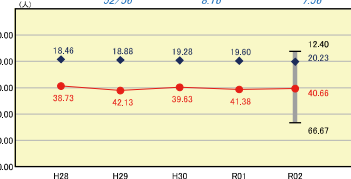
類似団体内順位 31/56 全国平均 93.1 沖縄県平均 98.4



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [40.66人]

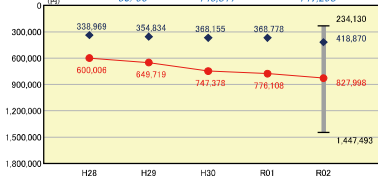
類似団体内順位 52/56 全国平均 6.16 沖縄県平均 7.56



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [827,998円]

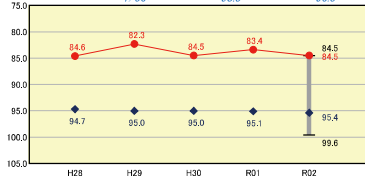
類似団体内順位 50/56 全国平均 145,817 沖縄県平均 147,298



給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [84.5]

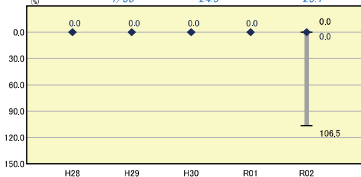
類似団体内順位 1/56 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/56 全国平均 24.9 沖縄県平均 25.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。